

20年後に実現したい姿

【ハード・ソフト一体的な防災・減災対策で被害の最小化が実現】

●ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策が進み、災害時の被害や社会生活、経済活動への影響が最小限に抑えられています。

【迅速かつきめ細やかな災害対応と復旧・復興体制が構築】

●災害発生時においては、人命の救助、被災者の状況等に応じた適切な情報や生活必需品の提供、医療体制の確保及び高齢者や障害者などの要配慮者支援など、迅速かつきめ細やかな災害対応が行われるとともに、電気・ガス・上下水道などのライフラインの早期復旧・確保や被災者の生活再建など、復旧・復興体制が構築されています。

【広域ガスパイプライン等エネルギー供給のリダンダンシーが確保】

●LNG基地整備や日本海側から太平洋側への広域ガスパイプラインの整備により、大規模広域災害時のエネルギー供給に係るリダンダンシーが確保されています。

4年間の対応方向・具体方策

国や市町村と連携し、河川改修や貯留施設の整備等、総合的な治水対策及び砂防・急傾斜地における土砂災害対策等を進めます。

- 1 桂川下流の国管理区間の整備促進、亀岡地区等の霞堤の嵩上げ着手等、桂川改修の推進
- 2 由良川の国管理区間の緊急治水対策の促進、府による支川の改修等、内水対策を国と連携し推進
- 3 大野ダムについて、事前放流目標水位の暫定的な引き下げ。日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進
- 4 ため池の適切な維持管理と、防災重点ため池のハザードマップ作成を推進
- 5 「いろは呑龍トンネル」の南幹線及び呑龍ポンプ場の整備推進や、流入量・貯留量の予測精度向上等による貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用の確立
- 6 宇治川の天ヶ瀬ダム再開発事業や堤防補強、木津川の川上ダム建設事業や堤防補強等について、国と連携し促進
- 7 河川整備計画等に基づく河川の改修や天井川の切り下げ等の整備を推進
- 8 土砂災害警戒区域内の土砂災害対策の推進や、流木防止等予防的対策の強化による山地災害の未然防止
- 9 市街地で頻発する内水被害を軽減するため、下水道事業による市町村の雨水対策の支援
- 10 排水ポンプ車の効果的な運用、国や市町村との連携による配備の充実
- 11 道路の法面对策等の推進と、異常気象時通行規制の基準見直し
- 12 河川氾濫時の救援活動を支える木津川沿川や由良川沿川道路の整備を推進

道路・鉄道等のインフラ、公共施設、建築物等の耐震化、避難体制や備蓄など、地震対策を進めます。

- 13 緊急輸送道路上の橋梁耐震対策や、沿道建築物の耐震化、無電柱化を推進
- 14 京都舞鶴港でのLNG基地、広域ガスパイプラインの整備、日本海沖でのメタンハイドレートの開発などを促進
- 15 国の活断層評価の再評価を踏まえた、活断層毎の被害想定の見直しによる地震防災対策の実施
- 16 府有施設の耐震化の推進、耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震化（除却、建替含む）の促進
- 17 丹後沿岸の海岸保全施設について、護岸整備や長寿命化を推進
- 18 原子力災害に備えた避難道路や放射線防護施設の計画的な整備
- 19 原子力災害の発災時等の緊急時モニタリング体制について、放射線測定所等の通信設備や電源の多重化等による強化
- 20 京都舞鶴港に、太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入と、再生可能エネルギー発電施設の誘致を推進
- 21 動物救護対策マニュアルに基づく動物の保護等の体制整備、市町村に同行避難を受け入れるための技術的支援、動物の飼養者への啓発の実施

22 大規模災害発生時等における物資供給について、市町村や物流事業者等関係団体との連携を強化

府・市町村の危機管理体制を充実し、災害発生時の対応力及び災害から立ち直れる力を強化します。

- 23 危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、総合防災情報システムの整備、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築
- 24 「避難時声掛け体制」の確保、災害危険情報の危険度の高いエリアに絞ったプッシュ配信など、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として実施
- 25 地形情報等をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するAI活用「氾濫早期予測システム」を開発
- 26 府管理全377河川について浸水想定区域図を公表し、避難行動タイムラインの作成を促進
- 27 市町村とともに特定地域防災協議会を設け、住民と国・府・市町村が一体となった防災対策を実施
- 28 あらかじめ復興計画の策定手順を定めておくなど、事前の準備を実施
- 29 「災害廃棄物処理連絡協議会（仮称）」を広域振興局毎に設置し、大規模災害発生時のシミュレーションを実施
- 30 自然災害やテロ等の国民保護事案の発生等を想定した実践的訓練、資機材の整備等による危機管理体制の強化
- 31 府市の消防学校が、消防職員の初任教育等を共同で実施するほか、救急救助に係る相互応援を通して、効果的な消防防災体制を推進
- 32 平時から、自衛隊、第8管区海上保安本部、国土交通省の緊急災害対策派遣隊及び京都府建設業協会等との連携を強化
- 33 消防団への学生や女性等の加入促進、OB団員の登録制度や「ふるさとレスキュー」の取組地域を拡充
- 34 DMAT、DWAT、DPAT、DHEAT等の災害派遣チームの養成・育成・訓練の実施
災害拠点病院の医療体制の強化や、病院・社会福祉施設の優先復旧等、業務継続の仕組みを構築
- 35 するとともに、原子力災害等発生時の入院患者、社会福祉施設入所者、在宅要配慮者の受入等の仕組みづくりを推進
- 36 要配慮者の避難を円滑に行うため、市町村における個別避難支援計画の作成を促進
- 37 福祉避難サポートリーダーの養成、在宅高齢者等へのきめ細やかな配慮がなされるよう市町村と連携した対応の推進
- 38 市町村災害ボランティアセンターの充実に向け、府災害ボランティアセンターの初動支援チームの養成等、体制を強化
- 39 災害対応や除雪など地域の安心・安全を支えるため、建設関連産業の担い手の確保・育成
- 40 災害時における、迅速な情報の収集・発信、地域FM局の活用等、正確な情報を確実に府民に伝達
- 41 個別企業のBCP策定の促進や、経済団体やライフライン事業者等と連携した連携型BCPの取組を推進

上下水道事業の安定的・持続的な事業運営を進めます。

- 42 市町村の水道施設について、耐震化計画による重要給水施設への供給ラインの耐震化や中長期的財政収支に基づいた計画的な更新、3つの圏域（北部、中部、南部）ごとに広域連携の取組を推進し、水道事業の経営基盤を強化
- 43 流域下水道施設について、耐震化・老朽化対策の推進、公営企業会計を生かした持続的・効率的な事業の運営
- 44 府と全市町村が連携した汚水処理の広域化・共同化の取組を進め、持続的な汚水処理事業の運営体制を確立
- 45 新名神高速道路開通に伴う企業立地等に対応するため、市町村の上水道施設の整備と連携を行うほか、木津川流域下水道洛南浄化センターの水処理施設を増設
- 46 府営水道の宇治系送水管の耐震化、乙訓浄水場へ非常用自家発電設備を導入
- 47 洛西浄化センター・洛南浄化センターの機械・電気施設等の更新、宮津湾流域下水道の幹線管渠の強靱化の推進
- 48 水道未普及地域対策事業への支援・助言、汚水処理施設の整備による汚水処理未普及地域の解消の推進